

日本商工会議所 2023年度事業計画の概要

日本商工会議所
2023年3月16日



基本的考え方・課題	… 2
【継続課題】新型コロナウイルスの影響を受けた企業に対する継続支援	… 3
I. 中小企業のイノベーションの創出・成長支援	
1. 中小企業の自己変革・取引価格の適正化・生産性向上に向けた支援	… 3
2. 多様な人材の活躍推進と産業人材の育成・リスクリングの推進	… 5
3. 中小企業の挑戦を促す海外展開支援と経済安全保障への対応	… 6
4. 中小企業の人手不足解消に資する生産性向上、自発的な賃上げに向けた環境整備	… 7
5. 経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立	… 7
6. 新たな制度や制度改正への対応	… 8
II. 人と企業が輝く地域の創造	
1. 観光立国の復活に向けた観光地域づくりの推進	… 9
2. 民間主導による公民共創まちづくりの取組みの推進	… 9
3. 地方創生の推進、国土強靱化・社会基盤整備	… 10
4. 地域ブランドの価値向上・地域課題解決支援	… 10
5. 東日本大震災からの「復興・創生」の推進と福島再生への支援	… 11
6. 国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及	… 11
III. 商工会議所機能の強化	
1. 対話を重視した「現場主義」「双方向主義」の継続・発展	… 12
2. 変化に対応できる商工会議所職員の人材育成・確保	… 12
3. 組織・財政基盤の強化	… 13
4. 商工会議所のプレゼンスの強化	… 14

- 足元の日本経済は、コロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻などに伴う供給の混乱、複合的な要因による物価上昇や円安、さらには慢性的な人手不足と賃上げの圧力が中小企業に大きな影響を及ぼしている。
- 日本経済の再生には、経済成長のエンジンとなる新たな分野への民間投資の強力な推進や持続的な賃上げが必要であり、特に優先的に取組むべきことは、パートナーシップ構築宣言の実効性向上による取引価格の適正化を通じた投資と賃上げの原資の確保である。
- また、中小企業は、デジタル化・DXによる生産性向上、リスクリング等による人材教育の強化、GXの推進にエネルギー・環境政策への対応など数多くの課題を抱えている。これら課題解決に向け、中小企業の自己変革力を最大限発揮できる環境整備を図っていく必要がある。
- 地域においては、コロナ禍を経て価値観は多様化しており、デジタル技術の急速な普及も相まって地方圏への関心は高まっている。観光振興、都市再生・中心市街地活性化、地域に新たな付加価値を生む産業の育成など、各地域の成長ポテンシャルを最大限に引き出すための取組みを一層推進していくことが重要である。
- 東日本大震災からの復興への動きは着実に進んでいるが、他方で原子力発電所の廃炉をはじめとする長期的課題が残されている。地方創生のモデルとなるような創造的復興の実現と福島の再生に向けて取組む必要がある。
- 商工会議所は、対話を重視した「現場主義」「双方向主義」のもと、中小企業や地域の挑戦を全力で後押ししていく。

【継続課題】新型コロナウイルスの影響を受けた企業に対する継続支援

- 新型コロナウイルスの影響の克服に向け、経営相談窓口等による支援を継続する。
- 政府の動向や事業者の課題をタイムリーに把握し、ビヨンドコロナに向けた政策提言を適宜とりまとめ、要望する。

1. 中小企業の自己変革・取引価格の適正化・生産性向上に向けた支援

■ 中小企業の投資や賃上げの原資確保に向けた支援

- 中小企業の投資や賃上げ原資の確保に向け、政府と密接に連携して、パートナーシップ構築宣言の普及に引き続き努めるとともに、円安や物価高等によるコスト上昇分の円滑な価格協議・価格転嫁に向けた環境整備を行うことにより、取引価格の適正化を強力に推進する。
- 経済3団体連名要請に基づき、各地商工会議所を通じて役員・会員企業に対し、宣言の登録とその宣言内容の実行、社内や取引先への周知・徹底等と呼びかける。
- 業種毎に価格転嫁の状況に差異があるため、政府と連携して、業界毎の自主行動計画等の策定・実行・検証・改定等により、業種特性に応じた取引適正化を推進する。

■ 中小企業のデジタル化・DXによる生産性向上

- 経営者自身にデジタル化・DXの有用性を理解してもらうため、経営者の「気づき」がもたらされるセミナーやデジタル実装への行動につながる展示会の開催を支援する。
- GoogleをはじめとするIT企業と協力し、経営者の意識改革や社内人材の育成に資する研修プログラムを提供する。
- 副業・兼業など外部人材を活用し、中小企業の経営課題整理および解決策の策定相談からデジタル実装までを支援する。
- IPAと連携し、中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する「SECURITY ACTION」の啓発や緊急時に駆け付け対応が受けられる「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の利用を促し、中小企業のセキュリティ対策の強化を推進する。

■ イノベーションの創出に向けた支援

- 産業技術総合研究所等との連携を通じて、中小企業の研究開発・新技術支援などイノベーションに向けた挑戦を後押しする。
- 廃業の急増が懸念される中、親族内や第三者承継、M&Aなど包括的な事業承継の在り方を検討し、自社株の相続・贈与に係る税負担がゼロになる事業承継税制の特例について、申請期限（2023年度末）の延長および恒久化の実現を働きかける。
- 創業や前向きな投資等に資する「経営者保証に関するガイドライン」や、円滑な再チャレンジ・廃業を促す「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を周知する。
- 中小企業の知財経営力強化に資する事例集「知財経営百選」の作成を開始する（特許庁・INPIT・弁理士会等と連携し、3年で100社を目指す）。

2. 多様な人材の活躍推進と産業人材の育成・リスクリングの推進

■ 女性・外国人材等の多様な人材の活躍推進

- 女性が安心して働き、キャリアアップできる環境整備と中小企業の取組み支援を進めるため、先進事例による課題解決の機会提供（セミナー・意見交換会等）を行う（10月）。
- 外国人材に選ばれる国となるための環境整備に向け、技能実習・特定技能制度政策について、監理団体商工会議所との意見交換会等を通じて現場実態を把握し、必要な政策提言等を行う（12月）。
- 中小企業のダイバーシティ推進に向けたセミナー（年間5本程度）を開催する。

■ 産業人材の育成・リスクリングなど「人への投資」の推進

- 中小企業における「人への投資」を促進するため、リスクリングに資する各種支援施策の周知を行い、利用促進を図る。
- 小中高大の各段階に応じたキャリア教育推進のため、各地商工会議所の好事例を収集し、委員会等の場を通じて横展開を図る。
- 2024年の簿記検定施行70周年に向け、同検定の学びで得た知識とスキルで活躍する社会人を広く周知するとともに、商工会議所検定試験のビジネス社会での有用性を高校生・大学生等に伝えるため、高・大合計40校を目安に出前授業・セミナー等を展開する。

3. 中小企業の挑戦を促す海外展開支援と経済安全保障への対応

■ 中小企業の海外展開支援

- 日本と諸外国との関係構築・経済関係の強化・拡充を図るため、昨今の経済情勢等を踏まえて訪問先を選定し、3年ぶりとなる会頭ミッションを実施する。
- 海外展開イニシアティブにより、海外展開に取り組む商工会議所・企業の好事例の横展開を図るとともに、越境ECの活用を促進するセミナーを開催する。
- 輸出の事前準備から具体的な商談までを一気通貫で支援する、政府の「新規輸出1万者支援プログラム」について、各地商工会議所に対してカリキュラムと講師をワンパッケージにしたセミナーメニューの提供などを通じ、新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こしにつなげる。
- 海外展開を目指す中小企業への支援強化を目的として、東南アジア地域の在外日本人商工会議所との連携強化を図る。
- 特定原産地証明書について、円滑な発給体制を構築するため、電子化を推進する。

■ 経済安全保障への対応

- 経済安全保障について、半導体など重要物資のサプライチェーン強化のための国内生産回帰の促進、国が主導する重要先端技術開発への中小企業の参加促進、中小企業の事業活動を委縮させる規制の最小化について、課題や対応策を調査研究し、国の会議での意見主張や政策提言を行う。

4. 中小企業の人手不足解消に資する生産性向上、自発的な賃上げに向けた環境整備

- 中小企業が自発的かつ持続的に賃上げできる環境の整備に向け、パートナーシップ構築宣言の普及・実効性向上による取引価格の適正化や生産性向上など、必要な支援策を政府へ意見・要望する。
- 「人への投資」に関連する効果的な支援策の検討・要望を実施する（12月）とともに、人手不足の対策や自発的な賃上げに資する内容のセミナーを開催する（10月頃予定）。
- 中央最低賃金審議会（6～7月）等、政府の各種会議において、法に定める三要素のデータに基づき、納得感のある水準での最低賃金の決定を主張する。あわせて、地域の実情への配慮を求めていく。

5. 経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立

- エネルギー・環境政策に関して、各地商工会議所および事業者向け調査（4～5月予定）を実施し、量・価格両面でのエネルギーの安定供給、原子力政策・GX・地域脱炭素等の推進、中小企業の脱炭素経営の支援拡充などの実現に向けた提言を行う。
- 省エネやカーボンニュートラルなどに関するセミナーの開催、CO2チェックシートの利用拡大などを通じ、脱炭素経営に向けた「知る・測る・減らす」の啓発を進める。
- 商工会議所の環境政策担当者を集めた研修会（秋頃を予定）、ヒアリングなどを通じ、各地商工会議所の「環境アクションプラン」の策定支援を行う。

6. 新たな制度や制度改正への対応

- 10月の消費税インボイス制度導入による事業者の混乱を防止するため、各地商工会議所の経営指導員による巡回指導やパンフレット・チラシ等の広報媒体による周知を通じて、負担軽減措置を踏まえた制度内容の普及・理解促進を進める。あわせて、中小企業のバックオフィス業務のデジタル化を推進する。
- 社会保障制度について、給付と負担のバランスの確保、現役世代・事業主の保険料負担の増加の抑制等を図りつつ、持続可能な制度を構築するため、提言をとりまとめるとともに（11月）、社会保障審議会等における意見発表、ホームページ等を活用した情報発信を行う。
- 事業性評価に基づく新たな資金調達制度「事業成長担保権」の創設に向け、有識者からのヒアリング等による調査研究を行い、政府会議等を通じた意見発出を行う。
- 各種法制度改正時のハンドブック作成等による周知啓発、取引契約の重要性等、中小企業の法務対応力強化に資する会員事業者向けセミナー・動画配信を行う。

1. 観光立国の復活に向けた観光地域づくりの推進

- 地域の観光振興を活性化させるため、地域で育まれてきた歴史や文化等を感じる旅、思索する旅をテーマにした「全国商工会議所観光振興大会2024 in 水戸」を開催する（2024年2月）。
- 観光立国に向けて、地域における観光振興の取組み、DMO、商工会議所等による観光地域づくりの推進等について調査・研究を行い、好事例や課題等を踏まえ、観光振興に関する意見書を取りまとめ、国に実現を働きかける（6月を目途）。
- 各地域の好事例を全国に向けて横展開するとともに、歴史・文化・食等の地域特有の地域資源の掘り起こし・高付加価値化による地方誘客・インバウンドの促進、地域一体となった観光マネジメント体制の構築等を後押しできる専門家・セミナーメニューの整備（上半期）、ブロック別の商工会議所職員向け研修会の開催により、地域における観光振興の活性化を図る。

2. 民間主導による公民共創まちづくりの取組みの推進

- 中心市街地活性化法の見直し検討に対応し、法制度の課題を調査研究するとともに、好事例や課題等を収集し、国に対し必要な事項の提言を行う。
- 専門家、シンクタンク等との連携により、まちづくり会社・商店街等のリノベーションによる空き店舗等の活用、まちなか創業、歩きたくなるまちの形（ウォーカブル）等の各地におけるまちづくり・まちなか再生を推進する。

3. 地方創生の推進、国土強靱化・社会基盤整備

- 新設する産業・地域共創専門委員会において、産官学金等連携による地域エコシステム構築や資金供給のあり方等を調査研究し、提言する。
- 2023年夏をめどに閣議決定される予定の国土形成計画や国土強靱化基本計画等の次期計画策定に対応した調査研究・提言活動を行う。
- 地域公共交通の再生に向けた地域の取組みに関して調査研究・情報提供を行う。
- トラックドライバーの時間外労働規制（2024年問題）等への対応として、物流効率化・標準化への取組み等を周知・啓発する。
- 防災・減災に向けた地域・企業の取組み（地域BCM）を周知・啓発する。

4. 地域ブランドの価値向上・地域課題解決支援

- 観光やまちづくり等の地域の活性化に向け、RESASをはじめとするビッグデータを活用する取組みを支援する。また、各地商工会議所向けの産業構造や人口動態、人流等の官民ビッグデータ活用に関する研修会を開催する。
- 共同展示商談会、越境ECを活用したテストマーケティング事業等を実施する。
- クラウドファンディングを活用した社会課題解決・地域活性化等の取組みを推進する。

5. 東日本大震災からの「復興・創生」の推進と福島再生への支援

- 被災地の復興に向けた取組み状況についての視察・ヒアリング、福島でのALPS処理水放出に係る風評被害状況の把握を行い、地域の取組事例や課題等を踏まえ、国に対し提言する（2024年2月を目途）。
- 先端研究開発拠点の誘致・整備による新産業の集積、観光振興による東北ブランドの確立、水産加工業の再生等、復興の取組みを推進する。

6. 国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及

- 2025年の大阪・関西万博、2027年の横浜園芸博など国際的なビッグイベントの成功に向け、全国の商工会議所の機運醸成を図るなどの支援を行う。

1. 対話を重視した「現場主義」「双方向主義」の継続・発展

- 移動常議員会（6月・高知県高知市）、専務理事・事務局長会議（5月・栃木県宇都宮市）、夏季政策懇談会（7月）、国務大臣等との懇談会の開催を通じて、地域の声を丁寧を集め、政策提言につなげる。
- 全国の商工会議所とのタイムリーな意見交換を行う必要がある際、オンラインを積極的に活用する。
- 日商役職員により、全国の商工会議所を訪問し、地域の課題の把握に努める（3年間で全515商工会議所の訪問を目指す中で、2023年度は200商工会議所の訪問を目標）。

2. 変化に対応できる商工会議所職員の人材育成・確保

- 政策提言能力やデジタル活用、海外展開等、職員の資質向上に資する研修会を開催し、商工会議所人材の育成を図る。
- 商工会議所の組織強化・業務効率化に資する階層別研修会、担当別研修会を開催する。
- 経営指導員全国研修会等を通じて、中小企業庁の「経営力再構築伴走支援」を踏まえた各地商工会議所の経営支援体制の強化、経営支援力の向上をサポートする。
- 経営指導員の経営支援に役立つ資格取得を支援するため、無料学習支援サイトのコンテンツを拡充し、学習を支援するとともに、全国知事会等に対し、中小企業診断士をはじめとする資格取得への支援を要望する。

3. 組織・財政基盤の強化

- 事業者のリスクヘッジに資するビジネス総合保険、業務災害補償プラン、休業補償プランの一層の普及促進を図る。
- 会員数が増加傾向にあることを踏まえ、会員フォローに重点を置いた会員増強研修会を開催する（2回程度）。また、組織強化アドバイザー派遣事業を継続する。
- 日本YEGの全国大会（2024年3月・石川県小松市）、会長研修会（11月・高知県高知市）、ブロック大会（9月～10月、全国9か所）などの各種大会の開催やビジネスマッチング・研修事業等を通じて、次世代の地域リーダーである青年部の活動を支援する。
- 全商女性連全国大会（10月・新潟県新潟市）を通じて女性経営者の研鑽と交流を図るとともに、女性起業家大賞等により女性活躍を一層推進する。
- 商工会議所活動の新たな担い手（役員・議員）を育成すべく、青年部・女性会との連携強化を図る。

4. 商工会議所のプレゼンスの強化

- 日商の政策提言、各種調査結果、事業に関して、記者クラブへの積極的な取材の働きかけを行い、主要メディア、ネットニュースへの掲載数を拡大（主要メディア掲載：5%増／ネットメディア掲載：10%増（前年度比））して知名度を向上させる。
- 日商公式サイト、会議所ニュース、石垣等を活用し、1年間で全515商工会議所の取組み事例を発信することで、全国の商工会議所活動の見える化を推進する。
- 広報・PR力を強化するセミナーの開催や動画配信により、各地商工会議所の情報発信力の強化を支援する。